



新NISA「成長投資枠」対象商品 GS グローバル・ビッグデータ投資戦略

2024年に入りNISA制度が拡充され、本ファンドは「成長投資枠」の対象商品となりました。

安定的な成長をみせる先進国株式を主要な投資対象とする本ファンドを、

長期的な資産形成における選択肢の1つとしてご案内します。



レポートの概要

- ① 本ファンドが参考指標とするMSCIワールド指数は先進国株式で構成され、新興国株式を含むMSCIオール・カンントリー・ワールド指数を上回って推移（→P2-3）
- ② 本ファンドの投資対象ファンド*は、ビッグデータ/AI等の活用により、過去長期にわたってMSCIワールド指数を上回るパフォーマンス（→P4-5）
- ③ 先進国株式は世界経済とともに成長しており、今後も力強い伸びが見込まれる（→P6）
- ④ 短期的な値動きが不安な場合は、積み立て投資も1つの選択肢に（→P6-7）

◆GS グローバル・ビッグデータ投資戦略 Aコース/Bコースの基準価額の推移



期間：2017年2月24日（設定日）～2024年1月末 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

両コースとも設定来で分配実績はありません。上記の基準価額は信託報酬等費用控除後のものです。

*GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。※後記の「計量モデルにおけるビッグデータやAI（人工知能）の活用について」もあわせてご覧ください。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。NISA成長投資枠対象商品は2024年2月時点のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。



本ファンドは「MSCIワールド指数」に着目！

先進国株式で構成されるMSCIワールド指数は新興国株式を含むオール・カントリーを上回るパフォーマンス

新NISAがスタートし、約2カ月が経過しました。投資信託業界では従来よりもかなり速いスピードで資金が流入しています。その要因の一つとして、新NISAでは非課税保有期間が無期限になるとともに年間投資枠が拡大されたため、これを活かした資産運用をしようという気運が高まっていることが挙げられます。

◆新NISAとは？

- 「NISA口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益に税金がかからなくなる制度。
- 2024年から制度が見直され（「新NISA」）、非課税保有期間が無期限化するほか、つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能となったり、年間投資枠も拡大されたりといった充実化が図られている。

出所：金融庁、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

足元では、特にMSCIオール・カントリー・ワールド指数（以下、「オール・カントリー」）に連動する形で運用する投資信託に資金が集まっています。オール・カントリーとは新興国を含む世界中の株式から構成される指数のことで、世界株式市場全体の動向を表すものです。

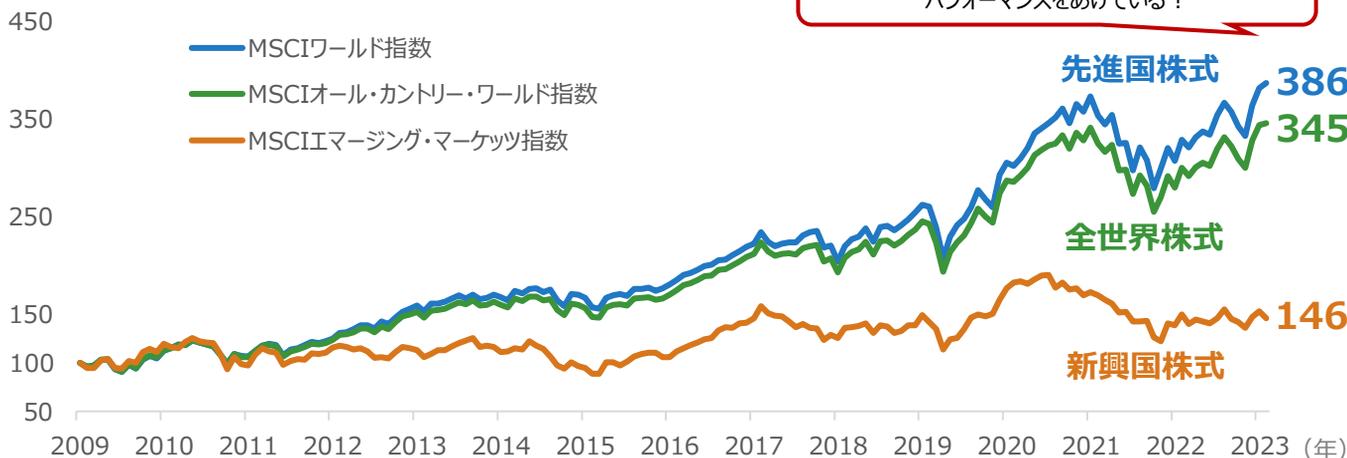
一方で、本ファンドでは**世界の先進国株式のみ**で構成されたMSCIワールド指数に注目しています。オール・カントリーに勝るMSCIワールド指数の魅力には何があるのでしょうか。

◆MSCIの指数の構成（2024年1月末時点）



以下のグラフをみると、MSCIワールド指数は過去相対的に軟調だった新興国株式を含むオール・カントリーを上回るパフォーマンスを上げています。つまり、この期間にインデックス投資をしていた場合、MSCIワールド指数に連動する商品のほうがオール・カントリーよりも大きなリターンを得られたということになり、この点は注目ポイントです。

◆MSCIの各指数の推移



MSCIオール・カントリー・ワールド指数、MSCIワールド指数、MSCIエマージング・マーケット指数：配当込み、米ドル・ベース
期間：2009年12月末～2024年1月末（グラフ始点を100として指数化）、出所：ブルームバーグ、MSCI

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。2024年2月現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

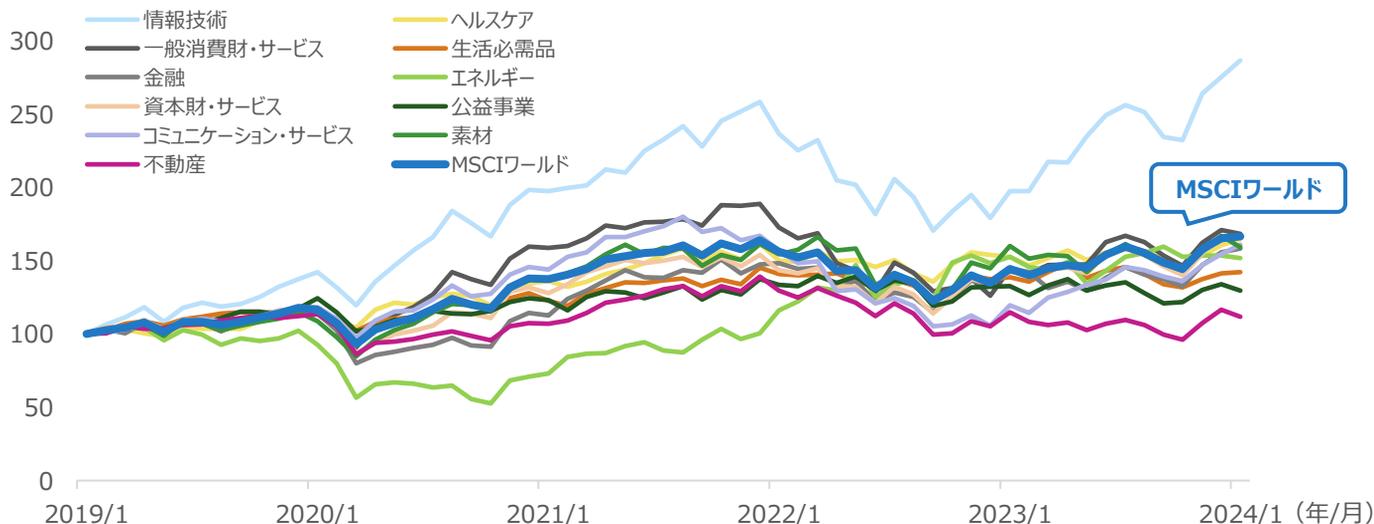


MSCIワールド指数を深掘り！

MSCIワールド指数は特定セクターの株式と比較して安定的に推移

MSCIワールド指数について、もう少し詳しくみていきます。MSCIワールド指数は11のセクターから構成されている指数です。以下の図表を見ると、特定のセクターに投資するよりも安定的な値動きをしており、リターンの相対順位の変動も小さくなっています。つまり、MSCIワールド指数と同様の値動きをする商品への投資は「高値掴み」を回避しやすく、買い時を選ばなくてもよいというメリットがあります。本ファンドの投資対象ファンド*は、このMSCIワールド指数を参考指標とし、特定のセクターに偏らずに幅広い銘柄に分散して運用しています。

◆MSCIワールド指数と各セクター指数の推移



◆MSCIワールド指数と各セクターの各年リターンの相対順位

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1位	情報技術 48%	情報技術 44%	エネルギー 42%	エネルギー 48%	情報技術 34%
2位	資本財・サービス 28%	一般消費財・サービス 37%	情報技術 30%	公益事業 -4%	コミュニケーション・サービス 31%
3位	コミュニケーション・サービス 28%	コミュニケーション・サービス 23%	不動産 30%	ヘルスケア -5%	一般消費財・サービス 24%
4位	MSCIワールド 27%	素材 20%	金融 29%	生活必需品 -6%	MSCIワールド 12%
5位	一般消費財・サービス 27%	MSCIワールド 17%	ヘルスケア 20%	金融 -10%	資本財・サービス 12%
6位	金融 26%	ヘルスケア 14%	MSCIワールド 19%	素材 -10%	金融 3%
7位	不動産 24%	資本財・サービス 12%	一般消費財・サービス 18%	資本財・サービス -13%	素材 3%
8位	素材 24%	生活必需品 9%	資本財・サービス 17%	MSCIワールド -18%	エネルギー 3%
9位	ヘルスケア 24%	公益事業 6%	素材 17%	不動産 -24%	生活必需品 2%
10位	生活必需品 24%	金融 -2%	コミュニケーション・サービス 15%	情報技術 -31%	ヘルスケア 1%
11位	公益事業 24%	不動産 -4%	生活必需品 14%	一般消費財・サービス -33%	不動産 -1%
12位	エネルギー 12%	エネルギー -31%	公益事業 11%	コミュニケーション・サービス -37%	公益事業 -3%

期間：（上図）2019年1月末～2024年1月末（グラフ始点を100として指数化）、（下図）2018年12月末～2023年12月末、出所：ブルームバーグ
 MSCIワールド：MSCIワールド指数、情報技術：MSCIワールド情報技術指数、ヘルスケア：MSCIワールドヘルスケア指数、一般消費財・サービス：MSCIワールド一般消費財・サービス指数、生活必需品：MSCIワールド生活必需品指数、金融：MSCIワールド金融指数、エネルギー：MSCIワールドエネルギー指数、資本財・サービス：MSCIワールド資本財・サービス指数、公益事業：MSCIワールド公益事業指数、コミュニケーション・サービス：MSCIワールドコミュニケーション・サービス指数、素材：MSCIワールド素材指数、不動産：MSCIワールド不動産指数（全て配当込み、米ドルベース）

*GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。



「GS グローバル・ビッグデータ投資戦略」の魅力は？

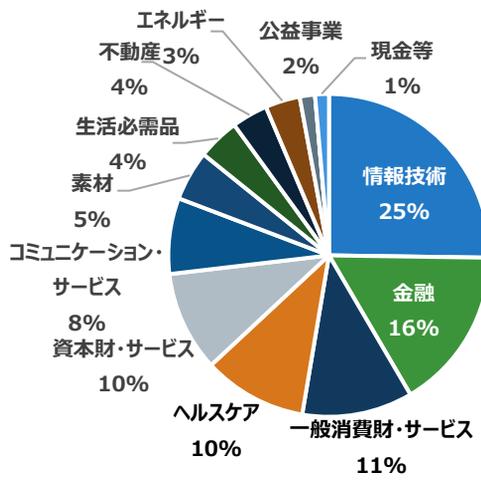
本ファンドの投資対象ファンド*は長期にわたってMSCIワールド指数を上回るパフォーマンス

本ファンドの投資対象ファンドは、先進国株式のうち21の国・地域、331銘柄に投資しており（2023年12月末時点）、1銘柄あたりの組入比率はさほど大きくありません。また、MSCIワールド指数と同様に、1つのセクター／スタイルに偏らない「分散」されたポートフォリオになっている点も特徴です。それでは、MSCIワールド指数に連動する商品ではなく、本ファンドに投資する意義はどこにあるのでしょうか。

◆国・地域別比率 合計:21カ国

国・地域	比率
米国	70%
日本	8%
ドイツ	3%
スウェーデン	3%
フランス	3%
英国	2%
カナダ	2%
イタリア	1%
デンマーク	1%
スイス	1%
その他	3%
現金等	1%

◆セクター別比率



◆ポートフォリオ特性

	投資対象 ファンド	MSCI ワールド指数
EPS成長率 (過去5年・ 年率)	9%	9%
予想PER (12ヵ月後)	17倍	18倍

MSCIワールド指数と比較して
 グロースにもバリューにも偏っていない！

EPS：1株当たり純利益、PER：株価収益率
 時点：2023年12月末

国・地域の「分散」

セクターの「分散」

スタイルの「分散」

右のグラフでパフォーマンスをみてみましょう。本ファンドの投資対象ファンドは設定来でMSCIワールド指数を上回るパフォーマンスをみせています。約20年にわたって安定した運用実績を持ちつつ、年率11%程度という相対的に良好なリターンを生み出してきた投資対象ファンドに投資を行う本ファンドは、長期投資を見据えて新NISAを活用するにあたって有効な資産の一つになりえると考えられます。

また、MSCIワールド指数を上回るパフォーマンスを生み出すことができた理由の一つとして、ビッグデータ/AIを存分に活用している点があります。次のページでは、本ファンドにおけるビッグデータ/AIの実際の活用事例をご紹介します。

◆投資対象ファンドとMSCIワールド指数の推移



本ファンドの投資対象ファンド：信託報酬等費用控除前、円換算ベース MSCIワールド指数：配当込み、円換算ベース
 期間：2004年10月14日（投資対象ファンド設定日）～2024年1月末（グラフ始点を100として指数化）

出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

*GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

上記は過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。セクターは、Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類です。



「ビッグデータ」を活用した運用にはどんな魅力があるの？

人間の力だけでは見出せない豊富な投資機会をいち早く捉えることが可能に

ビッグデータとは、私たちの日々の生活のあらゆる場所で生成されている、多種多様かつ膨大なデータ群のことです。近年では、テキストや画像、音声などの表面的な文字や形だけでなく、その中に含まれる感情やニュアンスなども一種のデータとして扱うことができるようになってきました。本ファンドでは、このようなビッグデータをゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが独自で開発した計量モデルを用いて解析し、そこから抽出される情報を運用に取り入れています。例えば実際に、これまでには以下のような方法でビッグデータを活用してきました。

◆コロナ禍以降のビッグデータ活用事例4選

①新型コロナ禍での新しい生活様式（2020年3月以降）

スーパーマーケット、ホームセンター、オンラインゲーム、調理家電などの売上が増加、ホテル・レジャー、映画・エンターテインメントなどの顧客数が激減

- ①位置情報データ
- ②クレジットカードの決済データ
- ③Webサイトへのアクセス数

などを集計し、生活様式の変化から恩恵を受ける小売業者を把握



②ワクチン期待による行動の変化（2020年の終盤以降）

ワクチン開発・接種が急速に進展

ホテルやリゾートへの
Webサイトへのアクセス数の回復
 などのデータを捉え、経済回復の動向をいち早く把握



③経済活動再開に伴う物流のひっ迫（2021年以降）

中国での生産、欧米での需要が回復傾向

コンテナ数の不足による、
海上・陸上・航空輸送の運賃の急騰、
 株価上昇の可能性をいち早く捉え、
 世界中の海運会社や物流企業に着目



④ロシア・ウクライナ問題による地政学リスクの高まり（2022年前半）

各国・地域でロシア産天然ガスの輸入減少

天然ガスの需給ひっ迫による
化学肥料の価格急騰と
世界的な食糧価格の上昇、
 株価上昇の可能性をいち早く捉え、
 世界中の化学品メーカーや穀物卸売企業に着目



テクノロジーの進化に伴ってビッグデータは猛烈なスピードで蓄積されるようになり、そこから生み出される情報は無限に近づいています。それらをいち早く捉えて運用で有効活用する動きは、今後もより一層活発になっていくと考えられます。



AIはファンドの運用でどんな役割を果たすの？

現在では主に膨大なビッグデータをより効率的かつ精緻に解析することに活用

上記のようにビッグデータを活用する上で今後大きな役割を果たすと期待されているのが、今話題のAIです。昨今、AIは様々な分野で取り入れられるようになりましたが、運用の世界でもその気運が高まっています。AIの技術はまだ発展途上にあり、直接的に株価を予測することは難しいとされているのが現状です。ただし、今の段階においてもAIを利用して効率的にファンドを運用することは可能です。実際に、本ファンドではリサーチ・レポートや決算発表などの文書を素早くかつ高精度に読み解くことに活用してこれまで以上に高い運用成果を目指しています。

右の特設サイトでは、本ファンドの運用者がAIに関してどのように考えているのかについて、動画で詳しく解説していきますので、こちらも是非ご覧ください。



下記から本ファンドの特設サイトをご覧ください。

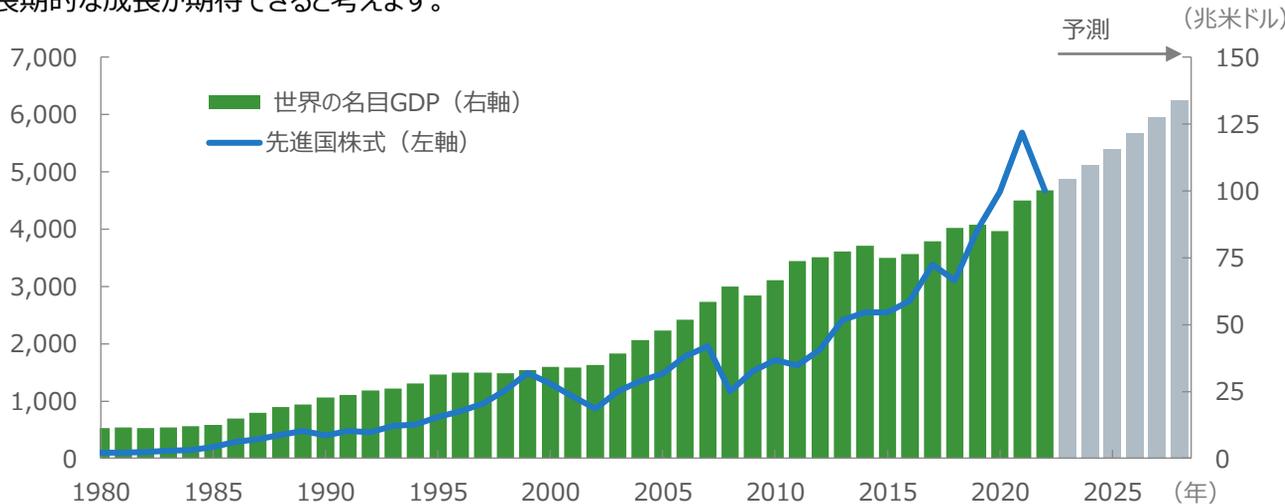




先進国株式の今後の見通し

これまで先進国株式は世界経済とともに成長し、今後も力強い伸びが見込まれる

本ファンドが投資する先進国株式は、これまで一時的な調整局面はあったものの、長期的にみると世界経済の成長とともに上昇を遂げています。今後も世界経済は堅調に成長していくと予測されており、これに伴って先進国株式も中長期的な成長が期待できると考えます。



先進国株式：MSCIワールド指数（配当込み、米ドル・ベース）
 期間：世界の名目GDP 1980年～2028年（2023年以降は2023年10月時点の予測値）、先進国株式 1980年～2022年（1980年末を100として指数化）、出所：IMF（国際通貨基金）、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



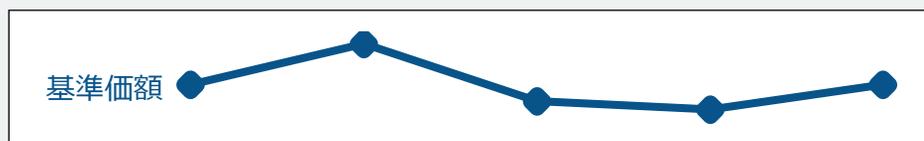
一括買いは不安？

積み立て投資が1つの手段に

長い目線では成長が見込まれる先進国株式ですが、短期的にみると一時的な下落局面に不安を感じる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。そこで1つの解決策となるのが以下の積み立て投資です。本ファンドにおける積み立て投資の活用例を、次のページでみていきます。

積み立て投資の仕組み図

投資信託を毎月5万円ずつ積み立て（計25万円）する場合と、25万円を当初一括投資する場合の例



	1月	2月	3月	4月	5月	計	
基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円		
積み立て投資	購入金額	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	250,000円	
	購入口数	50,000口	33,333口	62,500口	71,429口	50,000口	267,262口
(ご参考) 当初一括投資	購入金額	250,000円	0円	0円	0円	0円	250,000円
	購入口数	250,000口	0口	0口	0口	0口	250,000口

価格が高いときは
口数が少なくなる

価格が低いときは
口数が多くなる

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上記は例示を目的とするものです。基準価額は、1万口当たりの価格です。



（ご参考）本ファンドを活用した積み立て投資

当初一括投資と比較するとリターンが小さい一方でリスクを抑えた運用が可能に



手元にある300万円を運用に回したいけど、最初に一括で投資するか、
少しずつ積み立て投資するかどちらを選べばいいのかな…

例えば、本ファンドBコースで毎月5万円ずつ5年間運用した場合…

※積み立てしない分は普通預金で貯金し、年0.001%*の利息を受け取ると仮定します。

*日本銀行が定める普通預金の店頭表示金利の平均年利率 時点：2024年1月末、出所：日本銀行



そのギモン、お答えします！

当初一括投資は複利の効果によってリターンが大きくなりやすい一方で、短期的には値動きの上下が激しいのも事実です。これに対して、積み立て投資は当初一括投資よりもリターンは小さいですが、相対的にリスクを抑えた資産運用ができます。

期間：2019年1月末～2024年1月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント



（ご参考）本ファンド Bコース 期間別、金額別の積み立てシミュレーション

以下は、3年前、5年前、GS グローバル・ビッグデータ投資戦略の設定月（2017年2月）末から2024年1月末まで、Bコース（為替ヘッジなし）に積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の投資額	3年 (2021年1月末～)	5年 (2019年1月末～)	設定月未来 (2017年2月末～)
3万円	143万円 投資額（累計）108万円	286万円 投資額（累計）180万円	427万円 投資額（累計）249万円
5万円	239万円 投資額（累計）180万円	476万円 投資額（累計）300万円	711万円 投資額（累計）415万円
10万円	478万円 投資額（累計）360万円	953万円 投資額（累計）600万円	1,422万円 投資額（累計）830万円
20万円	956万円 投資額（累計）720万円	1,906万円 投資額（累計）1,200万円	2,844万円 投資額（累計）1,660万円

期間：3年前、5年前、GS グローバル・ビッグデータ投資戦略設定月（2017年2月）末から2024年1月末までのシミュレーション、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

GS グローバル・ビッグデータ投資戦略 Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額（信託報酬等費用控除後）のデータを基に作成。青字は、積み立て投資を行った際の2024年1月末における時価評価額を示します。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いいたします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。追記をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の实質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

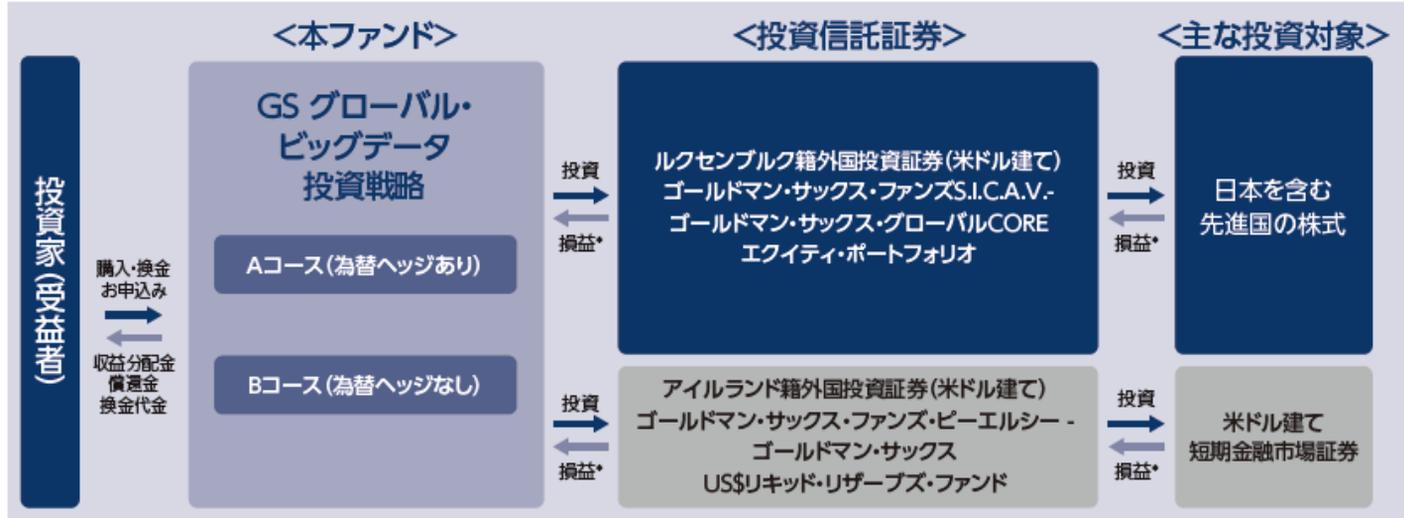
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.- ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。）。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。そのため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2017年2月24日)
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年3月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(3月)の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入時手数料は、購入金額(購入価額[1口当たり]×購入口数)に下記の率を乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.3% (税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65% (税抜1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.825% (税抜0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55% (税抜0.50%)</td> </tr> </table> <p>※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>	1億円未満	3.3% (税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)	5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)	10億円以上	0.55% (税抜0.50%)
	1億円未満	3.3% (税抜3.00%)								
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)									
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)									
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)									
	スイッチング手数料	ありません。								
換金時	換金手数料	ありません。								
	信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対して年率1.3475% (税抜1.225%)</p> <p>※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。</p>
	信託事務の諸費用	<p>監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。</p>
随時	その他の費用・手数料	<p>有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (委託会社)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。
- みずほ信託銀行株式会社(受託会社)
 信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社三井住友銀行 他(販売会社)
 本ファンドの販売業務等を行います。



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、GSグローバル・インベストメント・リサーチが発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GSグローバル・インベストメント・リサーチ、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き上げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュエーション）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制の、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験を有する投資家にものみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合は、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加のリスクも伴います。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておられません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡って得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。